

報 告 書

2012年4月 1日から
2013年3月31日まで

事 業 報 告

計 算 書 類

貸借対照表

損益計算書

株主資本等変動計算書

個別注記表

計算書類の附属明細書



東京都中央区日本橋本町三丁目1番11号
繊維会館2階
株 式 会 社 カ ミ ネ ッ ト

(添付書類)

第 2 5 期 事業報告

(2012年4月1日から2013年3月31日まで)

1. 会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過及び成果

当事業年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等を背景に緩やかな回復基調にあり、足元では政府の新たな経済対策の期待感から、円安、株高が進展し先行き幾分か明るい兆しが見られるものの、欧州の債務問題や日中問題、新興国経済の減速懸念など、依然として景気動向は不透明な状況が続いております。

紙業界におきましては、国内出荷に輸入紙を加えて調整した2012年の紙・板紙の内需実績は前年比98.4%の27,738千トン（在庫増減調整後）となりました。

また、年初に日本製紙連合会が発表した「2013年紙・板紙内需試算報告」によりますと、前年比1.5%減の27,358千トンの見通しとなっていますが、紙は出版物の減少、広告のネット媒体へのシフト、用紙関連コストの削減など構造的要因による需要への影響を懸念し、前年比2.1%減と7年連続の前年割れを予測しております。

当社はこのような状況の中で、標準化の推進と安全で信頼されるシステムを目指し、企業間ネットワークの共通基盤を整備推進してまいりました。カミネット加入会社数は新規加入が9社ありましたが、解約が13社あり、前期末の253社から当期末には249社となりました。

一方、当期の売上高は、データ量の減少により、304,985千円（前期比95.8% 13,343千円減）となりました。

経常損益は、売上高が減少したにもかかわらず、システム開発が一段落したことで売上原価が前期に比して15,989千円と大幅に減少したことにより、1,759千円となりました。

この結果、最終的な当期純利益は975千円となりました。

(2) システム別事業の状況

当期の営業状況をシステム別にみますと次のとおりであります。

システム別 事業	第24期（前期2011年度）		第25期（当期2012年度）		前期比 （%）
	売上高（千円）	構成比（%）	売上高（千円）	構成比（%）	
流通VAN	35,408	11.1	32,831	10.8	92.7
P-EDI	269,679	84.7	259,950	85.2	96.4
コード管理	11,315	3.6	11,189	3.7	98.9
その他	1,926	0.6	1,015	0.3	52.7
合計	318,328	100.0	304,985	100.0	95.8

1) 流通 VAN(代理店・卸商間のデータ交換システム)

イ. リアル系の在庫照会・在庫手配は、利用会社の解約などにより、件数は前期比 57.0%、売上高は前期比 89.4%とともに減少。

ロ. ファイル交換系の買掛照合等のデータ量は前期比 95.7%、売上高は前期比 95.8%とともに減少。

流通 VAN 全体では、売上高は前期比 92.7%となりました。

2) P-EDI (メーカー・代理店・物流業者間のデータ交換システム)

イ. リアル系の在庫照会・在庫手配などの件数は前期比 89.0%、売上高は前期比 93.7%とともに減少。

ロ. ファイル交換系のデータ量は前期比 98.7%、売上高は前期比 98.1%とともに減少。

P-EDI 全体では、売上高は前期比 96.4%となりました。

3) コード管理 (業界統一コードの管理・普及、紙パEDI 規約の制定)

コード管理の売上高は前期比 98.9%と減少。

(参考)

流通 VAN 及び P-EDI のリアル系 (在庫照会・在庫手配) の件数は一日当たり約 29,700 件に相当し、ファイル交換系については伝票件数で月間約 2,556 千件に相当します。

(3) ソフト開発の状況

当期のソフト開発総額は、27,984 千円であり、主なものは次のとおりであります。

災害対策システム	17,900 千円
コードシステム	4,000 千円
ファックスシステム	2,900 千円
システム開発費合計	24,800 千円

(4) 資金調達の状況

当期において資金調達は行っておりません。

(5) 会社が対処すべき課題

カミネットは「紙パルプ及び関連業界の、流通ネットワークによる企業間の情報化を推進し、ユーザの業務の効率化に貢献します」を基本方針として、第3次中期経営計画(2010年度~2012年度)を策定し、2012年度は最終年度に当たります。

その基本方針として

- 1) 新システムの構築 (リアルシステム、ファイル交換システム、コード管理システム)。
- 2) 顧客志向にたつて、より低廉で公平感のある利用料金を提供する。
- 3) カミネットサービスの利用拡大に向けたPR活動の推進。
- 4) 印刷会社など業際間とのEDIの促進。
- 5) 安全で信頼あるインフラやサービスを提供する。

を最重点項目として掲げました。

新システムの構築では、リアルシステムとファイル交換システムを2011年11月に無事稼働させ、2012年7月には災害対策システムを稼働させました。

また、業際企業間とのEDIの推進では、2013年2月より広島地区で複数会社による印刷会社と卸商間でのEDIによる受発注システムを稼働させました。

料金低廉化は、データ量の落ち込み、加入会社の減少、第24期の営業損失などにより実現できませんでした。

今後の課題としては、メーカー・代理店・物流業者間でのEDIの拡大が期待しにくい中で、広島地区のプロジェクトをモデルにして、紙流通と印刷業界間でのEDIの導入事例の具体化に向けて取り組みます。

また、印刷会社などより要望のある規格情報を付加した商品コードのデータベース化の研究、新サービス面では「自動FAXサービス」の充実化の強化に向けた取り組みなどを予定しております。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(6) 営業成績及び財産の状況の推移

区 分	第 2 2 期 (2009 年度)	第 2 3 期 (2010 年度)	第 2 4 期 (2011 年度)	第 2 5 期 (2012 年度)
営業収益	円 339,502,301	円 323,207,803	円 318,328,240	円 304,985,469
経常利益	円 40,181,417	円 31,459,846	円 △4,820,608	円 1,758,911
当期純利益	円 21,111,336	円 19,015,425	円 △6,809,631	円 975,411
1株当たりの当期純利益	円 銭 8,214.52	円 銭 7,398.99	円 銭 △2,649.66	円 銭 381.02
総資産	円 392,161,913	円 605,640,315	円 482,461,348	円 455,309,131
純資産	円 319,869,430	円 332,459,855	円 318,725,224	円 313,300,635
期末発行済株式	2,570株	2,570株	2,570株	2,570株
期末加入会社	250社	255社	253社	249社

※一株当たりの当期純利益の計算は期中平均株式数で行っております。

(7) 主要な事業内容

- ・紙パルプ業界の企業間における、情報ネットワークを利用した紙及び関連商品の
商流及び物流のデータ交換サービス
- ・紙パルプ業界のコード管理を中核とする紙パEDI 規約の制定・維持管理・普及

(8) 主要な営業所 (2013年3月31日現在)

本社 東京都中央区日本橋本町三丁目1番11号 繊維会館2階

2. 会社の株式に関する事項

・会社が発行する株式の総数	3,870 株
・発行済株式の総数	2,570 株
・株主数	28 名

(2013年3月31日現在)

	株主名	持株数	議決権比率		株主名	持株数	議決権比率
1	日本洋紙板紙卸商業組合	370	14.4%	15	レンゴー株式会社	90	3.5%
2	新生紙パルプ商事株式会社	300	11.7%	16	株式会社アクアス	10	0.4%
3	国際紙パルプ商事株式会社	280	10.9%	17	稲岡株式会社	10	0.4%
4	日本製紙株式会社	270	10.5%	18	株式会社木津屋本店	10	0.4%
5	日本紙通商株式会社	200	7.8%	19	株式会社光陽社	10	0.4%
6	北越紀州製紙株式会社	180	7.0%	20	児島洋紙株式会社	10	0.4%
7	日本紙パルプ商事株式会社	100	3.9%	21	株式会社シオザワ	10	0.4%
8	北越紀州販売株式会社	100	3.9%	22	昭和紙商事株式会社	10	0.4%
9	三菱製紙販売株式会社	100	3.9%	23	大丸藤井株式会社	10	0.4%
10	王子製紙株式会社	90	3.5%	24	株式会社竹尾	10	0.4%
11	大王製紙株式会社	90	3.5%	25	株式会社深山	10	0.4%
12	中越パルプ工業株式会社	90	3.5%	26	株式会社文昌堂	10	0.4%
13	特種東海製紙株式会社	90	3.5%	27	平和紙業株式会社	10	0.4%
14	三菱製紙株式会社	90	3.5%	28	株式会社カミネット	10	0.4%
					合計	2,570	100.0%

リストは持株順及び五十音順に記載されています。

3. 会社役員に関する事項

役職	兼務する他の会社名	氏名
代表取締役社長	日本紙パルプ商事(株)代表取締役会長	松谷克
常務取締役		行広光
取締役	日本製紙(株)常務取締役	佐藤信一
取締役	新生紙パルプ商事(株)取締役相談役	西村武雄
取締役	スピックバンスター(株)代表取締役社長	佐中雅徳
取締役		渡部俊夫
監査役	国際紙パルプ商事(株)代表取締役社長	赤松恭夫

貸借対照表

(2013年3月31日現在)

単位：円

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	189,385,934	流動負債	68,164,965
現金	32,346	短期リース債務	33,592,959
預 金	136,125,673	買 掛 金	19,305,255
売 掛 金	51,935,855	未払費用	972,053
前払費用	1,300,060	預り金	179,363
貸倒引当金	△ 8,000	未払法人税等	1,126,900
		未払消費税等	6,913,435
		賞与引当金	6,075,000
固定資産	265,923,197	固定負債	73,843,531
有形固定資産	44,067,528	長期リース債務	51,723,531
器具及び備品	5,835,851	退職給付引当金	19,662,000
リースハード資産	38,231,677	役員退職引当金	2,458,000
無形固定資産	210,738,563	負債合計	142,008,496
ソフトウェア	98,613,057	純 資 産 の 部	
リースソフト資産	112,125,506	株主資本	313,300,635
投資その他の資産	11,117,106	資本金	133,000,000
差入保証金	11,117,106	利益剰余金	180,800,635
		利益準備金	16,870,000
		繰越利益剰余金	163,930,635
		自己株式	△ 500,000
		純資産合計	313,300,635
資産合計	455,309,131	負債・純資産合計	455,309,131

損益計算書

(2012年4月1日から2013年3月31日まで)

単位：円

科 目	金 額
売上高	304,985,469
売上原価	195,038,773
売上総利益	109,946,696
販売費及び一般管理費	107,318,910
営業利益	2,627,786
営業外収益	243,957
貸倒引当金戻入益	43,257
雑収入	200,700
営業外費用	1,112,832
支払利息	1,111,635
雑損失	1,197
経常利益	1,758,911
特別利益	—
特別損失	—
税引前当期純利益	1,758,911
法人税、住民税及び事業税	783,500
当期純利益	975,411

株主資本等変動計算書

自 2012年4月 1日

至 2013年3月31日

(単位：円)

	株 主 資 本						純資産 合計
	資本金	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	
		利益 準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計			
		繰越利益 剰余金					
当期首残高	133,000,000	16,230,000	169,995,224	186,225,224	△ 500,000	318,725,224	318,725,224
当期変動額							
剰余金の配当			△ 6,400,000	△ 6,400,000		△ 6,400,000	△ 6,400,000
利益準備金の積立		640,000	△ 640,000				
当期純利益			975,411	975,411		975,411	975,411
自己株式の取得							
自己株式の処分							
株主資本以外の項の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計		640,000	△ 6,064,589	△ 5,424,589		△ 5,424,589	△ 5,424,589
当期末残高	133,000,000	16,870,000	163,930,635	180,800,635	△ 500,000	313,300,635	313,300,635

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産	定率法 但しリースハード資産については定額法
無形固定資産	
ソフトウェア	社内における見込利用可能期間に基づく定額法
リースソフト資産	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法

(2) 引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
役員退職引当金	役員の退職金支出に備え、内規による期末要支給額を計上しております。
退職給付引当金	当社採用の従業員の会社都合による期末要支給額を計上しております。
賞与引当金	当社採用の従業員及び出向社員の来年度上期支給見込額を計上しております。

(3) 消費税等の会計処理方法

税抜き方式によっております。

【会計方針の変更】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成 24 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

2. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 56,463,747 円

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 事業年度の末日における発行済株式の種類及び数 普通株式 2,570 株
 (2) 事業年度の末日における自己株式の種類及び数 普通株式 10 株
 (3) 配当に関する事項

イ. 配当金支払額

決 議	株式の 種 類	配当金の 総 額	1 株当たり 配当額	基 準 日	効 力 発 生 日
平成 24 年 6 月 11 日 定時株主総会	普通 株式	6,400,000 円	2,500 円	平成 24 年 3 月 31 日	平成 24 年 6 月 12 日

- ロ. 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当効力発生日が翌事業年度となるもの
 上記事項については、次のとおり決議を予定しております。

決議予定	株式の 種 類	配当の 原 資	配当金の 総 額	1 株当たり 配当額	基 準 日	効 力 発 生 日
平成 25 年 6 月 10 日 定時株主総会	普通 株式	利 益 剰余金	6,400,000 円	2,500 円	平成 25 年 3 月 31 日	平成 25 年 6 月 11 日

4. 1 株当たり情報に関する注記

- (1) 1 株当たりの当期純利益 381 円 02 銭
 (2) 1 株当たりの純資産 122,383 円 06 銭

計算書類の附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却の明細

単位：円

区 分	資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末残高	償却累計額
有形固定資産	器具及び備品	8,569,208	1,140,000	0	3,873,357	5,835,851	17,371,424
	リースハード資産	53,696,473	0	0	15,464,796	38,231,677	39,092,323
無形固定資産	ソフトウェア	125,828,375	10,036,000	0	37,251,318	98,613,057	236,655,463
	リースソフト資産	128,905,262	17,948,400	0	34,728,156	112,125,506	66,002,494

2. 引当金の明細

単位：円

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	6,217,000	6,075,000	6,217,000	0	6,075,000
貸倒引当金	289,083	8,000	245,826	43,257	8,000
役員退職引当金	1,750,000	708,000	0	0	2,458,000
退職給付引当金	17,397,000	2,265,000	0	0	19,662,000

(注) 貸倒引当金の当期減少額のその他は、対象債権の入金による取崩しであります。

3. 販売費及び一般管理費の明細

単位：円

項 目	金 額	項 目	金 額
役員報酬	18,000,000	通信費	1,144,072
給与	25,391,000	水道光熱費	555,329
出向者給与	6,060,000	消耗品費	1,061,374
賞与	6,035,500	リース料	1,360,110
賞与引当金繰入	6,075,000	コンピュータ手数料	923,087
福利厚生費	8,520,226	支払手数料	2,756,697
通勤定期代	1,324,653	減価償却費	2,103,975
貸倒損失	779	調査研究費	2,097,000
貸倒引当金繰入	8,000	ソフトウェア償却費	331,721
役員退職引当金繰入	708,000	会 費	225,023
退職給付費用	2,265,000	租 税 公 課	889,000
地代家賃	14,782,080	広告宣伝費	77,000
交通費	1,688,169	図 書 費	363,519
交際費	507,551	雑 費	1,535,521
会議費	407,150	保 険 料	122,374
		販売費及び一般管理費合計	107,318,910